

	主管省庁	制度名称	概要				窓口	募集開始時期	備考
			内容	対象	補助率等	条件			
1	林野庁	CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業	協議会方式によるCLT建築物の設計・建築の取り組み	建築主等 (公共団体、民間等)	設備を除く設計・建設費の3/10 (条件により1/2)	個人住宅を除く	日本住宅・木材技術センター	4/25～5/30	
2		JAS構造材活用事業者拡大宣言事業及びJAS構造材実証支援事業	CLT活用の実証的取組に対し調達費の一部を支援	建築業者	CLTの調達費又は15万円/m ³ の低い方 (ただし上限金額あり)	民間非住宅建築物 JAS構造材活用宣言を登録した者	全木連(全国木材組合連合会)	JAS活用宣言5/1～翌3/29 個別支援申請受付5/下～10/31	
3	国交省	サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)	多用途の先導的木造建築物への支援	建築主等 (公共団体、民間等)	調査・設計費の1/2 建築工事費増し分の1/2または建築工事費の15%	先導性	サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)評価事務局(木を活かす建築推進協議会内)	4/27～5/28	CLTが要件ではないが対象
4			実験棟の整備への支援と性能把握		3,000万円以内				
5	環境省	木材利用による業務施設の断熱性能効果検証事業	CLT等を用いたモデル建築物の建築費と検証を支援	建築主等 (公共団体、民間等)	工事費、設備費、業務費及び事務費の3/4(上限5億円)	業務施設 3カ年のデータ取得	北海道環境財団	6/25～7/31	一次募集は、4/17～5/31
6		ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	システム・設備機器の導入を支援	建築主等 (公共団体、民間等)	空調、照明、給湯、HEMS導入費用の2/3(CLTについて優先採用)	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)	静岡県環境資源協会	4/16～5/25	CLTが要件ではないが優先採用枠あり
7		ZEH化による住宅における低炭素化促進事業	低炭素化に資する素材(CLT)を一定量使用する戸建て住宅に支援	住宅を建設・改修する者	70万円/戸(CLTを構造体として0.1m ³ /m ² 以上使用で最大90万円上乗せ)	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)戸建住宅	SII(環境共創イニシアチブ)	5/28～6/29	

* 情報の更新があった場合には都度改定していきます。
詳細につきましては、各窓口にお問い合わせください。